3　技術提案書の提出者を選定するための基準
参加表明者の経験及び能力
4　技術提案書を特定するための基準
⑴　基本的な実施手順、社内バックアップ体制
⑵　特定テーマに対する技術提案（的確性、実現性及び独創性）
テーマ：幌内橋について、現況の構造を踏まえ、橋全体系として耐震性能を確保する合理的な耐震対策方法を検討するための着目点
5　入札手続等
⑴　担当部署　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部調達契約課長代理　鈴木　健一　電話011―896―5777
⑵　契約図書の交付期間等
①　交付期間　令和６年12月10日（火）から令和６年12月24日（火）まで。
②　交付方法　NEXCO東日本ホームページに掲載する。
6　参加表明書の提出期限等
⑴　提出期限　令和６年12月24日（火）午後４時まで。
⑵　提出場所　上記５⑴に同じ。
⑶　提出方法　書留郵便等又は電子メール（普通郵便、持参による提出は受け付けない。）
7　技術提案書の提出期限等
⑴　提出期限　令和７年３月４日（火）午後４時まで。
⑵　提出場所　上記５⑴に同じ。
⑶　提出方法　上記６⑶に同じ。
8　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　契約保証　必要
⑶　支払条件
①前金払　有
②部分払　無
⑷　契約書作成の要否
基本契約：必要（作成方法については基本契約の相手方と協議する。）基本契約書案を参照のこと。
個別契約：必要（作成方法については基本契約の相手方と協議する。）入札者に対する指示書[26]を参照のこと。
⑸　手続に関する照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑹　技術提案書のヒアリングを行う。
⑺　詳細はNEXCO東日本ホームページに掲載する手続開始の公示（説明書）による。

9　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the Procuring entity: Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Basic contract for seismic reinforcement design for bridges of Asahikawa Management Office Jurisdiction
⑷　Time limit to express interests: 4:00 P.M. 24, December 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals: 4:00 P.M. 4, March 2025
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation: Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachinishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan 004―8512 TEL 011―896―5777

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

名寄⑹宿舎等新設建築その他工事（２工区）に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年12月10日

支出負担行為担当官
北海道防衛局長　福島　邦彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
1　工事名　名寄⑹宿舎等新設建築その他工事（２工区）
2　工事場所　北海道名寄市
3　工事概要
【名寄市】
①　宿舎新設
建築工事
構造：鉄筋コンクリート造６階建
規模：延べ面積　約5,700㎡
土木工事
宿舎新設に伴う付帯土木工事
土工事、舗装工事、給水工事、汚水排水工事、雨水排水工事、環境整備工事、撤去工事一式
②　自転車置場Ａ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約20㎡
③　自転車置場Ｂ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約30㎡
④　自転車置場Ｃ新設
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約30㎡
⑤　ゴミ置き場新設（４棟）
建築工事
構造：鉄骨造平屋建
規模：延べ面積　約10㎡
4　工期　契約日の翌日から令和９年１月31日まで
※技術者の専任期間は令和７年４月から令和９年１月31日まで（着手時期：令和７年４月）
5　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　公示日から開札の日の前日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。（正午から午後１時までの間を除く。）ただし、最終日は正午までとする。
⑵　交付場所　〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎　北海道防衛局総務部契約課　ＴＥＬ011―272―7513　ＦＡＸ011―280―0351
E-mail　keiyaku-r01-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
6　申請書の提出期限等
⑴　提出期間　公示日から令和７年１月10日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。最終日は正午まで。なお、申請書は、令和７年１月10日以降も当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該工事に係る開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）又は経営規模等評価結果通知書で令和５・６年度資格審査申請の際に提出したものの写し。
イ　共同企業体協定書の写し。
ウ　下記７⑵アの要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年12月10日支出負担行為担当官北海道防衛局長）に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式第３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
7　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２社又は３社の組合せとする。
ア　防衛省における令和５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、北海道防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。